

令和 5 年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：国立大学法人愛媛大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

質の高い幼児教育・保育の実践の根幹となる幼稚園教諭について、人材の需要の高止まりに供給が追いついていない現状があり、その背景にある各課題に対応するため、幼稚園教諭の確保及びキャリアアップに必要な取り組みを総合的かつ効果的に実施する必要がある。

幼児教育の質の向上を図るためには、専門性の向上等を通じた教員の資質向上が重要である。教育職員免許法では、二種免許状を有する教育職員は一種免許状へ上進する努力義務があるが、現職の幼稚園教諭は、約 7 割が二種免許状保有者であり、幼稚園教諭の専門性の向上を図るためにも、一種免許状への上進が期待される。しかし、社会人として勤務する傍ら、教員養成大学等に編入学して新たな教員免許状を取得することは困難であるという現状がある。また、新型コロナウイルス感染症が多方面に影響を与えている現状を考慮すると、リアルタイム遠隔授業や最終試験等を対面ではなくオンラインで実施できる認定講習カリキュラムが必要であろう。本課題において、免許状の上進を希望する幼稚園教諭が、安心・安全に必要な単位を修得することができる、完全オンライン実施による幼稚園教諭免許法認定通信教育を実施し、その効果を検証することを目的とする。

(2) 事業概要 ※実施日程を必ず明記すること。

①事業の実施日程

本事業の実施日程は、以下に示した図1の通りである。

図1. 本事業の実施日程

事業項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①開始準備		30日 事業開始	22日 認定申請	21日 認定済		募集期間 8月3日～ 9月11日						
②検討委員会			8日 第1回 検討委員会								16日 第2回 検討委員会	
③講習の開発					講習内容の開発・動画の編集							
④講習の実施					インターネットを活用した講習の実施 (8月22日～12月22日) ・幼児と環境 ・「人間関係」の指導法 ・「言葉」の指導法 ・健康の指導法 ・特別支援教育の理念と制度 ・インクルーシブ教育実践論 ・発達と学習 ・幼児理解の理論及び方法 (8月22日～12月20日) ・造形表現の指導法 (8月22日～12月19日) ・英語学C(英語語用論)							
					インターネットを活用した講習の実施 (※1) (令和5年8月22日～令和6年1月31日)							
⑤成績評価										成績評価の実施・報告		31日 事業完了

②外部有識者による検討委員会の実施

第1回検討委員会は6月8日、第2回検討委員会は2月16日に開催した。第1回検討委員会では、本事業の趣旨について説明し、講習の実施スケジュールや実施方法について委員から助言を得た。第2回検討委員会では、当事業の実施状況の報告、単位修得者数や受講者アンケートの集計結果の報告、今年度の成果や課題、及び来年度に向けた事業内容案を報告し、本年度の事業の実施について評価を行い、承認を得た。

(3) 成果（事業の実績の説明）

① 本事業を活用して開設した講習

本事業では、幼稚園教諭二種免許状保有後、実務経験年数が12年以上の教員を対象とし、完全オンラインによる免許法認定通信教育を実施した。令和3年度から文部科学省より事業を受託し、今年度で3年目となる。今年度は、幼稚園教諭一種免許状への上進に必要な10単位（10科目）に対し、11単位（11科目）を開設・実施した。受講者の上限については、各科目20名、延べ220名とした。開設科目、授与単位、受講定員数について表1に示す。

表1 開設科目（単位）と募集定員の内訳

幼稚園教諭一種免許状の上進に必要な教育職員免許法施行規則に規定する科目			授与単位	定員
科目	各科目に含める必要事項	開設科目		
教科	環境	幼児と環境	1	20名
教職	保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	「人間関係」の指導法	1	20名
		「言葉」の指導法	1	20名
		健康の指導法	1	20名
		造形表現の指導法	1	20名
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育の理念と制度	1	20名
独自	大学が独自に設定する科目	インクルーシブ教育実践論	1	20名
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習	1	20名
		幼児理解の理論及び方法	1	20名
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	1	20名
大学が独自に設定する科目	英語学C（英語語用論）	1	20名	

1 単位の学習時間を 15 時間として、各科目は 8 時限で構成される（1 週 1 時限、最低受講期間 8 週）。受講者は各時限において、講義動画コンテンツを視聴した上で、課題（小テストへの解答・ミニレポート）を提出する必要がある。また、履修期間中にオンライン会議システム Zoom®を用いたリアルタイム遠隔授業を各科目 1 回または 2 回実施し、動画で視聴した学習内容の振り返りや科目担当講師との質疑応答の時間を設けた。各科目の合否は、講義動画の視聴率、各時限後の小テストやミニレポートの提出率、リアルタイム遠隔授業の受講や最終課題の成績を総合的に判断して決定した。

なお、受講料については、1 科目につき 5,000 円とした。受講料に加えて、一人当たりのシステム利用料を 2,500 円とした。

②上記講座のそれぞれの受講者数（実数）

③②のうち、単位修得者数

本免許法認定通信教育は、計 17 名（延べ 44 名）が受講した。各科目の受講者数（実数）と単位修得者数を表 2 に示す。本年度、各科目の定員は昨年度と同数の 20 名とした。今年度新規に開講をした 4 科目（「発達と学習」、「幼児理解の理論及び方法」、「教育相談」、「英語学 C」）のうち、「幼児理解の理論及び方法」及び「教育相談」については定員 20 名のうち半数にあたる 10 名の申込みがあった。今年度新規開講科目の「発達と学習」及び昨年度から 2 年目の開講となる「インクルーシブ教育実践論」については定員 20 名のうち 3 割強に当たる 6~7 名の申込みがあった。前述の 4 科目以外の 7 科目については、定員 20 名を大幅に下回る申込者数及び受講者数となった。今年度新設した科目の受講者が多い傾向にある。一方で、開設 3 年目となる「幼児と環境」、「「人間関係」の指導法」、「「言葉」の指導法」、「特別支援教育の理念と制度」の 4 科目については定員の 1 割程度の受講者となり、開設 2 年目となる「造形表現の指導法」、「インクルーシブ教育実践論」についても定員の 2 割程度の受講者となった。同じく開設 2 年間の「健康の指導法」については申込者が 0 名であったが、本科目は昨年度開設時に定員に迫る 18 名の申込みがあり単位修得者率も 94.4%であったことから、本科目の単位修得を希望する受講者は昨年度に修得できたためと考える。

単位修得者率について、11 科目中 5 科目は 80%を超えており、そのうち 2 科目は 100%であった。授業動画を 80%以上視聴している受講者は全員単位修得できており、単位修得率が低い科目は視聴率も低い結果となった。延べ 44 名の受講者のうち、単位を修得した者は 32 名で、延べ受講者数における単位修得率は 72.7%であった。

表2 受講状況と単位修得状況

開講科目	定員	受講者	辞退者	単位修得者数	単位修得者率
幼児と環境	20	1	0	0	0.0%
「人間関係」の指導法	20	2	0	1	50.0%
「言葉」の指導法	20	2	0	2	100.0%
健康の指導法	20	0	0	0	0.0%
造形表現の指導法	20	3	1	2	66.7%
特別支援教育の理念と制度	20	3	1	1	33.3%
インクルーシブ教育実践論	20	5	1	2	40.0%
発達と学習	20	7	0	6	85.7%
幼児理解の理論及び方法	20	10	1	8	80.0%
教育相談	20	9	0	8	88.9%
英語学C (英語語用論)	20	2	0	2	100.0%

※単位取得者率＝単位修得者数÷受講者数

④本事業を活用して幼稚園教諭等一種免許状に上進した教員数

現時点（令和5年2月22日）では単位修得証明書の発送作業中であるため確定した人数ではないが、次項の受講者アンケートへの回答によると、最終課題を提出済みであり、その科目が合格であった場合、免許取得に必要な全単位数を修得でき幼稚園教諭一種免許状に上進する予定であると回答した受講者は5名であった。

⑤本事業の成果（受講者アンケートの結果を踏まえて）

本事業の成果目標は「受講者の80%が単位を修得し、希望領域の免許取得を申請できること」であった。前述の通り、参加者全体の単位修得率は72.7%であり、成果目標の達成には至らなかったが、途中辞退者4名（延べ）を除くと、40名（延べ）中32名（延べ）が単位を修得し、単位修得率は80%となる。また、本講座の受講によって、今年度5名が幼稚園教諭一種免許状に上進予定であることから、本事業は一定の成果を上げることができたと考える。

さらに、本事業の成果を検討するため、令和6年2月7日から2月18日にかけて辞退者を除いた受講者16名を対象に受講者アンケートを実施した。質問内容は、「本講座を受講した感想」「通信制の認定講習の利点」「各時限後のレポートや確認テストについて」「リアルタイム遠隔授業について」「学習管理システム『志』の利用について」「単位の修得状況について」「総合的な満足度」という7つのテーマであった。5件法による選択式の質問（5：非常に当てはまる～1：全く当てはまらない）と自由記述から構成され、7名から回答を得た（回答率43%）。以下、主な結果について述べる。質問項目、平均値を別紙表3に示す。

- 「本講座を受講した感想」に関して、全ての質問項目で平均値が3.7~4.5であり、受講によって知識やスキルが高まったという高い評価を得た。また、講習で提供された学習内容や補足資料に対しても、実践的な内容であるという肯定的な評価を得た。
- 「通信制の認定講習の利点」に関して、完全オンラインのため、働いている受講者も学習スケジュールを柔軟に設定できることが肯定的に評価されていた。一方、自由記述の回答には、講義が一方的にならないように受講者が質問できる機会をさらに設けてほしいという意見も少数みられた。
- 「各時限後のレポートや確認テスト」に関して、これらの課題があることで、意欲的に学習に取り組むことができたという評価が高かった。一方、「自分の習熟度が確認できた」という項目がやや低く、今後は受講者にどのように課題の達成度をフィードバックするかについて検討したい。
- 「リアルタイム遠隔授業」に関しては、講師やほかの受講者と交流することで、講義内容の理解度や学習意欲が高まっていることが示された。また、リアルタイム遠隔授業は通信制の認定教育に必要であると考える受講者が多いことも明らかになった。
- 「学習管理システム『志』の利用」に関して、令和4年度からは愛媛大学が独自に開発した、顔認証により受講中の本人認証をより厳格に行うことができる遠隔学習支援システム「志（こころざし）」を用いて免許法認定通信教育を実施した。令和5年度も引き続き、この遠隔学習支援システム「志」を採用し、随時改良を加えながら実運用を行っている。本通信教育での運用2年目となったが、このシステムに対して受講者からは「安心して使える」という項目が4.33と高い評価を得た。この項目については、昨年度受講者のアンケート結果平均値4.00よりも上がりさらに高く評価されていることが明らかになった。利用に対して特に否定的な意見は見られなかった。本講座には50代以上の受講者が35%程度おり、パソコン操作が苦手な受講者もいる。しかし、今年度は昨年度より継続の受講者が多く、運用初年度となる令和4年度に、パソコン操作が受講障壁とならないように、事務局がICT機器の活用やリテラシーについての事前研修を実施するなど、継続的な支援を行ってきたことが効果的であったと考える。
- 「単位の修得状況」に関して、前述のように、幼稚園教諭一種免許状へ上進する見込みであると回答した受講者は5名であった。アンケート回答者7名のうち5名が上進見込みとなり、回答者中の上進見込み者の率は、7割を超える。
- 「総合的に判断して、愛媛大学幼稚園教諭一種免許法認定通信教育に満足している。」という質問に対して、平均値は4.43とかなり高い数値であった。

以上のことから、本年度の事業においては成果目標を達成し、講座で提供している学習内容についても受講者から高い評価を得ることができた。そのため、一種免許状への上進を希望する幼稚園教諭が、勤務を続けながら安全・安心に必要な単位を修得することができる、完全オンラインによる免許法認定講習の開発という目的に対して、概ね十分な効果のある講座を開発、実施できたと考える。

(4) 今後の課題・展望

今年度は、幼稚園教諭一種免許状への上進に必要な 10 単位（10 科目）に対して、11 単位（11 科目）を開設することで、上進に必要な単位修得を本学の通信教育にて完結することが可能となるようにした。本学では、令和 3 年度には 5 単位、令和 4 年度には 8 単位、令和 5 年度には 11 単位と段階的に開設科目数を増やして実施しており、令和 3 年度及び令和 4 年度から継続して受講している受講者は、令和 5 年度の受講者全 17 名のうち 12 名となった。この 12 名の受講者は、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間または 2 年間かけて上進に必要な単位数の修得を完了することが見込まれており、前述のアンケート結果でも回答者中 7 割を超える 5 名が上進予定と回答している。新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行し対面での研修も多くなってきているが、愛媛県のような島などの遠隔地の多い地域においては、完全オンライン実施で免許取得のための単位を修得できるという利点は極めて大きいと考える。

また、勤務を継続しながら学習スケジュールを柔軟に設定できる本講座は、全国的なニーズも高いと思われるため、全国からの受講者を受け入れられる継続可能な事業モデルを策定し、「通信教育なら愛媛大学に」という通信教育の拠点を形成できるように取り組んできた。

一方で、令和 3 年度から 3 年間、オンライン講座として実施してきたが、今年度の出願者数が見通しよりも大幅に少なかったことより、オンライン講座によって幼稚園教諭一種免許状へ上進をするというニーズが、当初の想定ほどには高くない（高まっていない）ことが示唆されている。しかしながら、現職教員に対して、自らの学び・教育実践に関わる理解を深めていく「理論と実践の往還」型学習の推進や、本講座受講にて上進に必要な単位修得を今年度で完結していない受講者もいることから、科目数を厳選した上で来年度も本講座を継続していく方法を考えたい。例えば、上進の機会を提供するだけでなく、小学校教諭普通免許状を有し教員としての実務経験を生かして新たに幼稚園教諭二種免許状を取得する機会も提供することを目的とし、本学免許法認定通信教育として開講することを検討している。

今年度とは異なった目的で開講する可能性もあることから、来年度は事業の計画が出来次第、広報・啓発活動を進め、受講者を募る予定である。

一方、完全オンライン実施であっても、受講者は講師や他の受講者との交流を求めている。来年度へ向けた課題として、受講者が一方向的だと感じないシステム作りをする必要がある。そのためには、本年度あまり利用されていなかった可能性がある「志」のディスカッション機能について、具体的な操作方法をお知らせし、講師－受講者間、受講者同士の積極的な交流を促していきたい。また、確認テストやレポート課題の評価を受講者へフィードバックする方法を検討することで、自分の学習状況を確認できるようにしたい。そのほか、事務的な手続きや ICT 機器の利用に関しては、ホームページ上に「受講に関してよくある質問の Q&A」を掲載する、事務局が履修計画について受講者のサポートを行うな

どによって、履修計画がうまくいかずに途中辞退する受講者が出ないようにしていきたい。

以上、これらの課題点に対処し、来年度も愛媛県や全国の幼稚園教諭の専門性向上に資するような事業を計画、実施していく。